

このす民報

議会報告版

2017年11・12月号 第380号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
 竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

安倍暴走政治ストップへ

鴻巣市の選挙結果(比例代表)

政党名	得票数	得票率(%)
日本共産党	4,196	7.61
自由民主党	16,623	30.14
立憲民主党	14,270	25.87
希望の党	10,765	19.52
公明党	6,834	12.39
日本維新の会	1,533	2.78
社会民主党	677	1.23
幸福実現党	255	0.46

小選挙区(埼玉6区)

候補者名	得票数	得票率(%)
戸口 佐一	5,536	10.79
大島あつし	25,166	49.03
中根 一幸	20,622	40.18

小選挙区(埼玉12区)

候補者名	得票数	得票率(%)
林ひでひろ	416	12.37
野中あつし	1,808	53.69
森田としかず	1,142	33.94

10月22日投開票の衆議院選挙では暖かいご支援ありがとうございました。

日本共産党は、「安倍政権をストップさせてほしい」という国民の皆さんの声にこたえて、市民と野党の共闘を広げる立場で最後までたたかいぬぎました。「ブレない政党」「筋を通す政党」として共感と信頼を寄せていただきましたが、残念ながら21議席から12議席へと後退させてしまいました。

日本共産党は、引き続き市民と野党の共闘を広げ、憲法9条の改憲阻止をはじめ、「森友・加計」疑惑の徹底解明、安保法制・共謀罪法廃止、消費税10%増税中止など平和とくらしを守る為に全力を尽くしていきます。

引き続き大きなご支援よろしく願っています。

市民と野党の共闘さらに広げて

北朝鮮核実験・ミサイル発射中止を求める議案を決議

議会中に北朝鮮による6回目の核実験が強行されました。鴻巣市議会は6月議会で国に意見書を提出しましたが、9月議会でも議員提案により「北朝鮮の核実験・ミサイル発射の即刻中止を求める決議」を全員賛成で決議しました。

	2015年度	2016年度
財政調整基金	26億7千万円	▶29億円
市街地開発基金	7億2千万円	▶8億8千万円
減債基金	12億3千万円	▶15億5千万円
国民健康保険支払準備基金	11億3千万円	▶7億円
介護保険給付費準備基金	3億3千万円	▶4億5千万円
合併振興基金	29億8千万円	▶30億2千万円
コウノトリの里づくり基金	7千万円	▶9千万円
こみ処理施設等整備基金	5億円	▶7億円
地域医療体制整備基金	0	▶1億円
その他	3千万円	▶5千万円
計	96億6千万円	▶104億4千万円

(百万円単位四捨五入)

決算認定に反対

「財政調整基金」は、特定の目的のためにしか使えない基金ではありません。市民の皆さんが納めた税金は市民の福祉増進に使うべきです。日本共産党は福祉予算を削り基金の積み増しをする決算に反対をしました。

国保の広域化にともない 国民健康保険税の値上げを しないことを求める署名

1.24倍もアップ!

国民健康保険事業は、現在市町村単位で行われています。2018年4月より市町村とともに埼玉県が共同運営となり国保の広域化になります。国保の広域化により、埼玉県は各市町村に納付金の額や標準保険税の額を示します。

市の国保加入者の一人当たり保険税は平均7万6631円(2016年度決算ベース・年額)ですが広域化により、県の試算では保険税必要額は9万4815円(年額)で約1.24倍にもなります。今でも国保税の負担は重く、何とかしてほしいとの声がたくさん寄せられています。これ以上の負担増は市民のくらしを追い詰めるばかりです。払いたくても払えない、医療にかかることも難しくなってきます。

今必要なことは、国保の広域化により市民の負担増にならないよう、国と地方自治体が財政支援を行い、市民のいのちと健康を守ることです。鴻巣市において下記のことを求めます。

鴻巣市長 原口 和久 様

1. 国保税の値上げは行わないこと
2. 国および県・市が財政支援を行うこと。

氏名	住所

(取扱団体) 日本共産党鴻巣市委員会 鴻巣市天神5-5-15 TEL・FAX 544-9033

(連絡先) 竹田えつ子市議会議員 鴻巣市ひばり野1-30-18 TEL542-7072 FAX542-7101
 すわみつえ市議会議員 鴻巣市赤見台3-2-7 TEL507-4151 FAX596-9440



竹田えつ子議員

平和を守り、くらし・命を守る市政に

平和事業の市長の政治姿勢

問 日本は世界で唯一の被爆国であるにも関わらず、「核兵器禁止条約」の国連会議に参加せず、核の傘のもと、「核兵器禁止条約」には署名しないと明言しています。非核平和都市宣言をしている鴻巣市として、「核兵器禁止条約」に署名するよう政府に働きかけることを求めます

答 鴻巣市は、1987年「非核平和都市宣言」を行い、2001年には「日本非核宣言自治体協議会」へ加入し2009年には「平和首長会議」へ加入をし平和活動を行っています。

「核兵器禁止条約」の署名については、国政の場において十分な議論がなされなければならぬと考えています。

国保の広域化で値上げはしないこと

問 厚生労働省の資料によると、1世代当たりの平均所得は、国保加入者142万円、協会健保242万円、共済健保は460万円と格差があります。健康保険料の負担割合も、国保9.9%協会健保7.6%、共済健保は5.5%です。国保加入者の負担率が高いことは明らかです。国保の広域化になってもこれ以上負担を増やすことのないように、公的支援を行うことを求めます。

答 2017年8月30日埼玉県市町村国保広域化等推進会議が行われ、試算結果が示されました。一人当たりの保険料必要額は、9万4815円と試算されています。鴻巣の1人当たりの収納額は2016年度で7万6831



すわみつえ議員

子どもの教育に市民の声を 介護保険料の引き下げを

小中学校適正配置の答申は

問 2015年8月8日より2年間にわたり審議が行われ、2017年8月6日の第6回の審議会で答申が出されました。答申の総論で「保護者の意識調査」を行うとあります。

教育委員会として、今後どのように、市民の声を聞く場をもうけていくのか。自治会・市民との直接的な意見交換をする考えがあるのか伺います。

答 適正配置を進めるにあたっては、行政が一方的に進めるものではないと申し上げてきました。今後においても幅広く市民の皆さんの声に耳を傾け、将来を担う子どもたちの教育環境づくりのために慎重にかつ丁寧に進めていかなければならない。必要に応じて教育の専門家や自治会長など多方面からのご意見、子どもたちそして保護者のご意見を重要視すべきだと考えます。

LGBT(性的マイノリティ)の方の理解を深め偏見や差別をなくすために

問 日本では人口の5%がLGBT当事者といわれています。理解を深め人権差別をなくすために教職員や自治体職員への研修を行うことと、また、公共施設の多目的トイレの表示を変えることについて伺います。

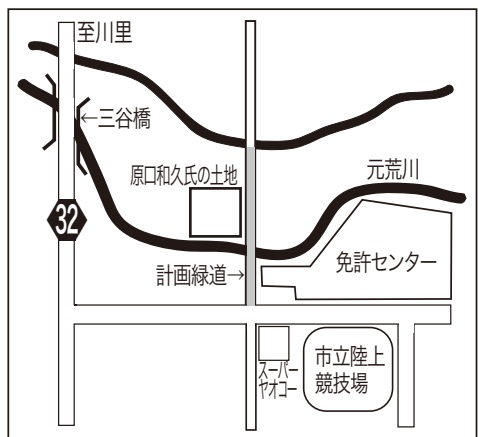
答 研修については2015年度および2016年度に、各部署より選任された人権啓発推進員と新規採用職員を対象に実施しました。また、県主催の研修にも職員の派遣を予定しています。トイレについては市役所新館や本庁舎の多目的トイレは「どなたでもお使いください」と文字で表記され誰もが利用しやすくしてあります。今後、公共施設の多目的トイレについては調査研究してまいります。

免許センター横に新たな橋が

9月議会に、免許センター横から元荒川を超えて安養寺に抜ける道路幅約5m、延長182mのふるさと総合緑道として整備する議案が出されました。

緑道なのに何故5m幅が必要なのか？三谷橋から500mしか離れていないのに何故この場所なのか？など多くの質疑がされました。市は当初、工事費がいくらかかるのか明らかにしようとしませんでした。竹田えつ子議員は、市民の税金を使って行う事業なのにいくらかかるか明らかにしないのは誠実でないと感じたところ、市は約2億円の工事であると答弁しました。

また議案調査の時点で、このふるさと総合緑道の計画地近隣には、原口和久市長の所有している土地があることが明らかになりました。



介護保険料を引き下げしてほしい

問 2018年は3年に1度の保険料改定の時期です。2016年度決算では介護保険給付費準備基金は4億4千万円を超えています。この基金を取り崩して保険料の引き下げができないか伺います。

答 介護保険料の財政運営は3年を計画期間としており、単年毎に収支がプラスになった場合には準備基金に積み立て、マイナスになった場合は取り崩し不足分に充てています。3年の運営結果として基金に残高がある場合は、次期介護保険計画において介護保険料の上昇を抑えるための財源と致します。